|--|

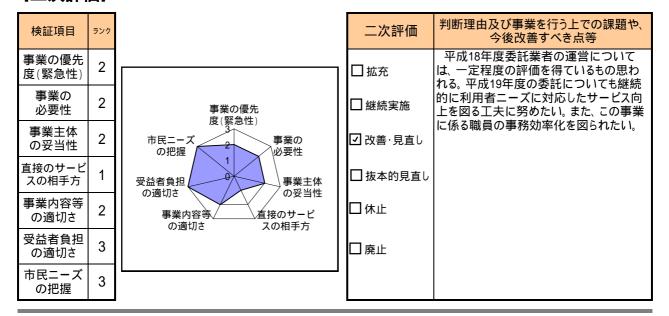
コ <b>ー</b> (54)		事務事業 通所介護		ス事業			所管; 福祉部		建福祉部高齢者支援課)	
	事務事	業の目的							根拠法令等	
事務事業の概要	在宅の介護又は支援を要する高齢者等に対して、通所により、介護保険法に定めるサービスを提供									
	活が営めるよう必要な援助をする。市設置民間運営のデイサービスセンターは2箇所あり、サービス内容は、送迎・食事・入浴・機能訓練・趣味創作活動等を実施している。また、介護保険法の定めにより1割の利用者負担金及び食事の提供に要する費用等実費負担がある。									
	事業開始時期 平成12 年度				実施形態	態 □ 直営 [	☑委託 □補助 □	] その他 (	)	
		頂	目		単位	16年度	17年度	18年度	19年度	
	事業費(					118,547	108,284	117,234	132,340	
車	財 財 源 地方債 内 その他 ( )			千円						
事業費	訳					118,547	108,284	117,234	132,340	
費デ	介護報	酬·利用者	負担金		千円	58,690	56,105	58,077	65,076	
デー・	所要人				人	0.35	0.35	0.35	0.35	
タ	`	C)=平均約	•	3)	千円	2,915	2,865	2,856	2,856	
	臨時職員等賃金(C')				千円	121,462	111,149	120,090	135,196	
	総コスト(D)=(A)+(C)+(C') 単位当たりコスト				111	121,402	111,149	120,090	133,190	
	(E)=(D)/ ( 利用延べ人数 )				千円	15.3	14.3	15.6	#DIV/0!	
		活重	)等指標		単位	16年度	17年度	18年度	19年度	
	稼働፯	<b>率</b>		実績値	%	82	80	78	80	
		延日数	店亦ルる	実績値	日	468	488	490	539	
評価	(指標の説明・数値変化の理由 など) 1日あたりの利用可能枠(定員)に対する年間平均稼動実績 年間営業延べ日数(2施設) 平成18年度までは、2施設とも月曜から金曜営業・平成19年度から谷戸のみ土曜営業開始による増									
指標		成	果指標		単位	16年度	17年度	18年度	19年度	
の	一 次	川用延べ力	<b>\</b> 数	目標値	人	7.004	7 770	7,686	7,800	
設定	_	- 1 0 # 5	7 <b>d</b>	実績値 目標値	人 %	7,931	7,779	7,686		
	八	え 人の満足		実績値	%			90		
	(指標の説明・数値変化の理由 など) ディサービスを利用した年間延べ利用者数 利用者アンケート(第三者評価による)有効回答者86人の「大変満足」「満足」「普通」と回答した人の割合									
事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)				第三者評価による利用者家族の満足度等アンケート調査の結果、「特によいと思う点」として、「地域と連携した利用者の安全・安心への取り組み」「利用者の状態や嗜好に応じた食事提供の工夫」「リクリエーションの楽しさ」などがあげられる。					
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)					各市公設民営で同様のサービスを実施している。				
ਚ	代替・類似サービスの有無			☑ 有□ 無	社会福祉法	社会福祉法人等の民間事業者でデイサービスを実施している。				

コード	事務事業名	所管部課
(54) 6-2-10	通所介護サービス事業	福祉部高齢者支援課(旧保健福祉部高齢者支援課)

## 【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、 今後改善すべき点等
事業の優先 度(緊急性)	3	事業の優先 度(緊急性)	□拡充	平成17年度業務委託先である西東京市社会福祉協議会は、市の受託事業をはじめとする施設の管理運営事業から順次撤退し、社協
事業の 必要性	3	市民ニーズ 2 事業の 必要性	☑ 継続実施	本来の業務に集約する方針を決定した。このことから市では高齢者関係委託施設について、平成18年度は谷戸高齢者在宅サービスセ
事業主体 の妥当性	2	受益者負担 の適切さ 事業主体 の妥当性	□改善・見直し	ンターを、サービスの向上と経費の縮減を目 的とし、企画提案方式による新たな事業委託
直接のサービ スの相手方	1	事業内容等 直接のサービス の適切さ の相手方	□抜本的見直し	委託先を選定する予定である。なお、谷戸在
事業内容等 の適切さ	3		□休止	宅サービスセンターにおいては、新事業者に  より、定員増、土曜営業、サービス提供時間の  延長等利用者ニーズに対応したサービスの向
受益者負担 の適切さ	3		□廃止	上が図られ、利用者等から評価を得ている。また、民間のデイサービスセンターでは、経営上介護報酬単価が低い軽介護者の受け入れに
市民ニーズ の把握	3			消極的なこともあり、その受け皿としても公設 民営によるデイサービスセンター事業は継続 実施すべきである

## 【二次評価】



## 【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
□ 継続実施	平成18年度に谷戸高齢者在宅サービスセンターの委託先を公募により選定し、サービスの向上と経費の縮減を図ったことは評価する。 平成19年度は、田無高齢者在宅サービスセンターの業者委託を選定する予定である。選定にあたっては、二次評価記載のとおり、平成18年度の委託選定を踏まえて実施し、利用者ニーズに対応したサービスとなるよう、工夫・改善を図られたい。
□抜本的見直し	
□休止 □廃止	